



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3931 号 2017.10.1 発行

【ときを紡ぐ絵本 親子とともに】 手や指で読む 「これ読んで」に応える



産経新聞 2017年9月29日
平成21年にこぐま社から出版された『てんじつき さわるえほん しろくまちゃんのほっとけーき』（わかやまけん作）

絵本は目と耳だけでなく、手や指で味わうことができることに気付かされた出会いがありました。今から8年前、ある絵本講座に参加した2人の大学生が私に言った言葉です。

Yさんは、「ろうあ者の母は、声を出して絵本を読むことができませんでした。私が母に絵本を差し出すと、母は手話で読んでくれました。私はその時間が大好きでした。幼い頃からずっと、母はその手で私の世界を広げてくれました」と。

自身が全盲のTさんは、「私は両親が読んでくれる声を聞きながら、指で一緒に点訳絵本に触れる時間が大好きでした。

両親は私にいろいろな絵本を読んでくれました」と、幼い頃に出合った絵本の思い出を生き生きと語ってくれたのです。

Tさんが指で読んだ点訳絵本一。現在では「点字つき絵本の出版と普及を考える会」からさまざまな絵本が開発、出版されています。その始まりは昭和56年に、全盲の岩田美津子さん（65）が、息子のために手作りした点訳絵本でした。市販の絵本に、点字で文章と絵の説明をつけた透明の塩化ビニールシートを張り、絵の部分も輪郭などに同じシートを貼りました。岩田さんの幼い息子が発した「これ読んで」の一言から生まれたのです。

友人やボランティアの協力を得て蔵書が100冊を超えた59年には、大阪市港区の自宅に「点訳絵本の会 岩田文庫」を開設し、貸し出しを開始しました。

また、当時、点訳本の郵送料は無料であるのに対し、点訳絵本は有料でした。しかし、「見える人と見えない人が絵本を一緒に楽しんでほしい」という岩田さんの思いは当時の郵政省をも動かし、点訳絵本の郵送料は無料化され、全国へと広がっていきました。大学生のTさんが楽しんだ絵本は岩田文庫の蔵書だったのです。岩田さんは点字付き絵本の出版にも尽力し、その経緯は『あきらめないで また明日も』（越水利江子著、岩崎書店）に詳しく書かれています。

岩田文庫は、平成24年にはNPO法人化され「てんやく絵本ふれあい文庫」となりました。現在は100人以上のボランティアに支えられながら運営され、蔵書数1万冊以上、年間5千冊の貸し出しを行っています。

子供の「読んで」に応える大人の思いは、子供たちに何か大切なものを手渡しているのです。（国立音楽大准教授・林浩子）＝次回は10月13日掲載予定

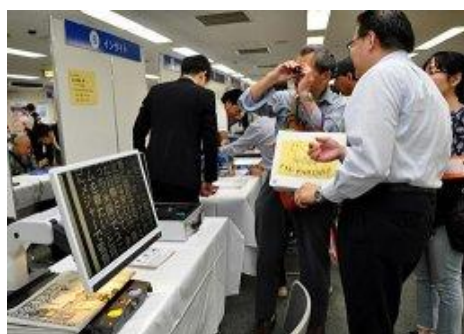
視覚障害者の生活支える 日本ライトハウス展

大阪日日新聞 2017年10月1日

視覚障害者の生活を支える用具を集めた「日本ライトハウス展～全国ロービジョンフェ

ア2017」が30日、大阪市中央区の難波御堂筋ビルで始まった。音声や見やすい表示で使いやすい生活用品やロボットなど約300点を展示している。1日まで。

同イベントは、視覚障害者に福祉サービスを提供する日本ライトハウス（大阪市鶴見区）の主催で1998年にスタート。20回目となる今年は過去最多の44社が参加した。



最新の拡大読書器などを体験する来場者ら＝30日、大阪市中央区の難波御堂筋ビル

会場では、シャープが話しかけて操作するモバイル型ロボット電話「ロボホン」を初出展。最新型の拡大読書器やスマートフォンを活用したアプリなどが来場者の注目を集めている。

1日は、理化学研究所CDB網膜再生医療研究開発プロジェクトリーダーの高橋政代さんの講演（午前10時～同10時45分）や、スマートフォンの体験会、盲導犬との触れ合いコーナーもある。

日本ライトハウス情報文化センターの竹下亘館長（59）は「スマートフォンに対するニーズは高く、便利なアプリが増えている。中高年で目が見えにくくなっている人たちにも活用してほしい」とアピールしていた。



相模原事件から共生探る 障害者らがフォーラム

宮崎日日新聞 2017年10月1日

フォーラム「私たちが生きる意味・相模原殺傷事件から考える」は30日、宮崎市民プラザであった。同市のNPO法人・障害者自立応援センターYAH!DO（やっど）みやざき主催。市民ら約300人を前に、県内の障害者や支援者ら5人と県外の識者らが、事件への思いや共生社会実現の方策を語り合った。

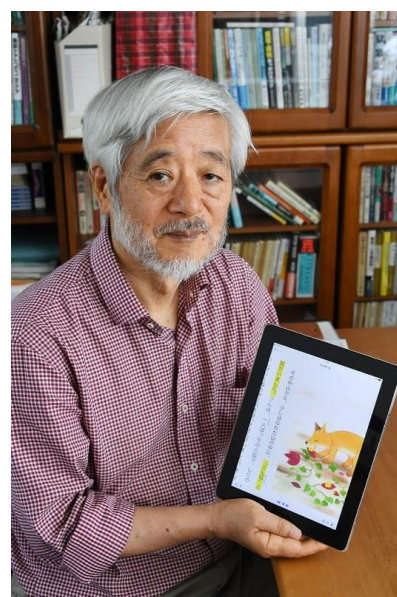
河村宏さん＝点字毎日文化賞に決まった

毎日新聞 2017年10月1日

河村宏（かわむら・ひろし）さん（70）

視覚障害者らの読書や学習に欠かせないデジタル録音図書「デイジー」の開発・普及で旗振り役を務めた。視覚障害者や図書館員らが規格を作り、メーカーに提案してきた。「技術開発の手順の逆をみんなでやった。科学技術の歴史でもまれだ」と笑う。

録音図書の主流だったカセットテープはデータを長期保存できず、次世代の録音図書が求められていた。「技術の転換期に居合わせた者として責任がある。役目を果たさない」と。1990年代半ばに国際図書館連盟の盲人図書館部門の議長を務めるなど、国際標準規格づくりの実施責任者



赤い羽根共同募金 呼びかけ始まる 水戸

NHK ニュース 2017年10月1日

ことしの「赤い羽根共同募金」が1日から始まり、このうちJR水戸駅前では、ボランティアの人たちなどが募金の呼びかけを行いました。

ことしの「赤い羽根共同募金」は1日から始まり、このうち茨城県では各地で募金の呼びかけが行われています。JR水戸駅前では、開始を記念したセレモニーが行われ、ボランティアや社会福祉協議会のメンバーなどおよそ90人が集まって、運動の開始が告げられました。

このあと駅周辺で募金活動を行い、駅の利用者や買い物客などに「募金へのご協力をお願いします」と呼びかけ、協力してくれた人に赤い羽根を手渡していました。寄せられた募金は、市町村の福祉や子育て支援活動、それに災害の被災者支援などに役立てられるということです。

募金をした36歳の主婦の女性は「災害が相次いでいるので、被災地支援などに使ってほしいです」と話していました。募金は、街頭のほかインターネットなどで受け付けています。



脳性まひのチンパンジー リハビリで群れ復帰目指す 高知の動物公園

産経新聞 2017年9月30日

高知県立のいち動物公園でリハビリを続けているチンパンジーの雌「ミルキー」＝高知県香南市



脳性まひによる体の障害がある4歳のチンパンジーの雌「ミルキー」が、高知県立のいち動物公園（同県香南市）で、飼育員や作業療法士によるリハビリを続けている。おもちゃで遊ぶなどして体を動かす「人間と一緒に」のリハビリで、次のステップとして群れへの復帰を目指す。

ミルキーは2013年7月14日、難産の末、同園で心肺停止の状態でも生まれた。命は取り留めたが、飼育員の山田信宏さん（44）は生後2カ月ごろから「視線が合わない、物にしがみつからないなどの違和感を覚えた」。脳性まひの影響で全身、特に右半身に強い障害が残った。

障害のあるチンパンジーの福祉について詳しい京都市動物園生き物・学び・研究センターの桜庭陽子研究員（31）は、先天的な障害があり、人によるリハビリで群れへの復帰を目指す例は「国内では他に聞いたことがない」と話す。作業療法士が週1回訪問し、右の手足のマッサージや、おもちゃを使った遊びで自発的に体を動かすリハビリを続けてきた。

2年前からは、塩ビ管やロープを組み合わせた山田さんお手製のジャングルジムで、毎日30分ほど遊ぶ。現在体重は21キロ。全く使えなかった右手でものをつかむ様子も見られ、桜庭さんも「今まで伸びたままだった右足首が、座ったり立ったりする時に足裏が床に着くようになった。四足歩行には程遠いが大きな変化」と成長を喜ぶ。

ミルキーは群れで暮らした経験がない。「ずっと独りぼっちにさせるつもりはない」。山田さんは、おり越しに他のチンパンジーと触れ合わせる取り組みも始めた。互いが飽きてしまい長く続かない日も多いが「仲間と一緒に過ごす日に向け、少しでも前進してくれたら」と温かく見守っている。

誰でも遊べるよ 北海道・旭川でバリアフリーおもちゃ博 朝日新聞 2017年10月1日

障害の有無に関係なく楽しめる玩具を紹介する「バリアフリーおもちゃ博」が30日、北海道旭川市障害者福祉センター「おびった」で始まった。表面に凹凸のある立体パズルや、音と手触りで楽しめるボール遊具などを、親子連れが手にとって楽しんでいる。

誰でも楽しめるおもちゃが並ぶ会場＝旭川市障害者支援組織やおもちゃ店、旭川大などをつくる実行委員会が毎年開催し、12回目。多くの企業や学生ボランティアが協力し、体感コーナーやメーカーごとのブースが並ぶ。一般のおもちゃも車いすで利用しやすく配置され、大勢が体験していた。隣の市民活動交流センターでは障害者スポーツ体験コーナーも開かれている。

1日まで、午前10時～午後4時。入場無料。問い合わせは実行委員会（0166・20・0007）へ。（渡辺康人）



有森裕子さんの「エールラン」を進行DJの山本ゆうじがレポート



スポーツ報知 2017年10月1日
有森裕子さん（中央）とエールランのゲストたち
30日に東京お台場で行われた「第7回エールラン in MEGA WEB」の様子を東京マラソンDJの山本ゆうじがレポートする。

お台場MEGAwebでランナーの参加費が知的障害のある人たちにスポーツトレーニングと競技会を提供するスペシャルオリンピックス日本（SON）への活動資金となる「エールラン」の大会が行われ、昨年に続き進行MCをさせていただきました。

SON有森裕子理事長をはじめSONドリームサポーターでプロフィギアスケーターの安藤美姫さん、フィギアスケーターオリンピックの小塚崇彦さん、2007ミスユニバース世界チャンピオンの森理世さん、他にもロンドン五輪柔道60キロ級銀メダリスト・平岡拓晃さん、サッカー元日本代表永島昭浩さんら有森さんの趣旨に賛同したメンバーが会場を盛り上げた。

SONは1962年に故ケネディ大統領の妹シュライバーさんが始めたもので今では世界170か国以上で約490万人の知的障害のあるアスリートと100万人以上のボランティアが参加している。

「SONに賛同していただけるアスリートの皆さんが増えてきてありがたいです。これから我々はもっといろいろな場所に行って活動を広めたいです」と有森さん。

来年9月にはSON愛知大会が行われる。

「〈1〉自分を越える、〈2〉垣根を越える、〈3〉思いを越える、この”越える喜び”がテーマなんです」いつもながらこの有森さんの意気込みは本当に素晴らしい。

会場はTOYOTA車が試乗できるコースで、特別にランナーに解放されるというのも参加者にはうれしい特典だ。

1. 3キロ ファミリーラン、3キロ、知的障害ランナーと健常者3キロの種目があり、

1600人を超える参加者と知的障害者が一体となってGOALを目指す光景は、まさしくスポーツの持つ大きな力を感じた。いい汗と、優しさに満ち溢れた一日だった。(sportsDJ山本ゆうじ)

ドキュメンタリー映画 役割増す夜間保育所 多様化する家族支える 9月30日から公開 毎日新聞 2017年10月1日

夜間保育所を利用する子どもや親、保育の日常を描いたドキュメンタリー映画「夜間もやってる保育園」が、9月30日から東京都内を皮切りに公開されている。働き方や家族形態が多様化する中、親子を支える夜間保育所の役割は高まっている。【細川貴代】

映画では、北海道から沖縄まで九つの夜間保育施設の様子が紹介される。そのうちの一つ、東京都新宿区大久保にある24時間の認可保育所「エイビイシー保育園」には、生後43日から就学前までの約90人が通う。

虐待児童の保護訓練 児相と県警、連携確認 読売新聞 2017年10月01日

県中央児童相談所と県警は27日、家庭で虐待を受けた疑いのある子どもを保護する訓練を、宮崎市天満町の県警察学校で行った。

訓練は4歳の男児が虐待を受けている可能性が高いが、保護者は否定しているとの想定。子どもの両親役の男女が、自宅を訪れた児相職員に対し、「虐待はしていない。しつけど」と大声を上げた。

これに対し、児相職員は子どもの体に暴力された痕があることを確認して、一時保護することを通告。去り際に父親役が包丁を持って暴れ出すと、同行した警察官が取り押さえた。

県こども家庭課児童支援担当の松田正宏主幹は「子どもの安全確認が最優先だが、職員の身を守ることも大切」と強調。県警少年課の久留米英樹課長は「関係機関の連携は大切。必要な場合は警察官が同行し、共に子どもの安全確保に努めたい」と話した。

【主張】児童虐待 躊躇せず子供守る連携を 産経新聞 2017年10月1日

児童虐待が絶えない。親などから虐待されている疑いがあるとして警察が児童相談所(児相)に通告した18歳未満の子供の数が今年上半期で3万人を超えた。

児相や警察をはじめ、関係機関の連携を強め、躊躇(ちゅうちょ)せず子供を救う手立てを取りたい。

警察庁の今年1～6月のまとめで昨年同期より5700人以上と大幅に増えた。

虐待に対する社会の意識が広がり、警察への通報自体が増えているという。こうした関係機関からの通告や一般からの相談などを含め、児相が対応した虐待件数は、厚生労働省のまとめで平成28年度は12万件を超えた。

これほど多くの子供が苦しんでいる。深刻で悲しい数字である。子供のSOSを見逃さないことはいうまでもなく、迅速で適切な対応につなげねばならない。

警察から児相への通告で、殴る蹴るなど「身体的虐待」は約2割だ。それ以上に多いのが暴言を吐くなど「心理的虐待」で7割に上る。ネグレクト(育児放棄)などの「怠慢・拒否」も1割ある。

心理的虐待や育児放棄などは、子供にとって将来にわたり心身の発達などに影響が大きい。警察が通告するのも、虐待防止への積極的な対応の表れだ。

子に危険があるとして警察が緊急対応で保護した子供は1700人以上に上った。しつげに名を借りて虐待を否定し、介入を拒む例もあるが、命を優先した対応は当然である。

行政や警察は家庭の問題に踏み込みにくいのが、立ち入り調査や親権停止の申し立てなど

積極対応を支える法改正も行われてきた。

一方で、なお関係機関の連携不足や対応の遅れが否めない。痛ましい事態を招く例が繰り返されている。

自治体と警察が情報共有する協定を締結する例が増えてはいるが、プライバシーなどを理由に対応が遅れた裏返しだ。

児相が対応する虐待事案は急増している。だからといって抱え込んでも解決にならない。日頃から医療や司法機関を含め、地域の機関が緊密な連絡を取ることが緊急時の迅速な対応につながる。

厚労省の虐待死事案の検証で、地域との接触が「ほとんどない」「乏しい」という例が多い。乳幼児健診など機会を捉え、家庭の孤立を防ぐ取り組みも重要だ。

社説：＜2017衆院選＞保育・教育への支援 もう掛け声倒れ許されぬ

北海道新聞 2017年10月1日

少子高齢化は、安倍晋三首相がことさらに「国難」と強調するまでもなく、歴代の政権が克服を目指してきた課題だ。

その解決策として首相が掲げた看板が「人づくり革命」である。

幼児教育・保育の無償化や高等教育の負担軽減を目玉と位置付け、2019年に予定される消費税率2%引き上げの増収分のうち、約2兆円を充てるという。

借金の穴埋めに充てるはずだった消費税の増収分を教育に回す。使い道を変えるのだから、国民に信を問う一。これが首相の言う解散の「大義」である。

ところが、解散したのは、人づくり革命の具体策や財源を論じる有識者会議が審議を開始した直後だった。

これでは、野心的な目標も、「看板倒れ」や「選挙目当て」との批判を免れまい。

求められるのは、「人づくり革命」「1億総活躍」といった空疎なスローガンではなく、実現に向けた詳細な工程表だ。

■待機児童解消が先決

首相はまず、幼児教育・保育では、3～5歳児はすべて、0～2歳児は低所得世帯を対象に無償化する考えを打ち出した。

だが、その前に必要なのは、サービスを受けられない人がいる現実を直視することである。一向に解消されない待機児童の問題だ。

安倍政権は本年度末までに実現するはずだった待機児童ゼロの目標を、20年度末に先送りした。その上で、32万人分の受け皿整備を22年度末から2年間前倒しするとしている。

これまで保育所は増えてはいるものの、働く女性の増加に伴うニーズの伸びに追いついていない。

今後、保育所の定員がさらに拡大すれば、国や自治体が負担する運営費も増える。保育士の給料は本年度、一律2%上積みされたとはいえ、全産業平均に比べれば、まだまだ低い。

保育士の数と質を確保するためにも、一層の待遇改善が急務だ。

待機児童の9割は0～2歳児が占めている。この状況で、3～5歳児を完全無償化するのは、優先順位が逆ではないか。その分を保育士の賃上げなどに回せば、待機児童解消に役立つはずだ。

既に低所得世帯に対しては、幼児教育・保育の負担軽減が段階的に進められている。

待機児童解消に全力で取り組んだ上で、無償化の範囲を検討するのが筋だろう。

■優先順位を付けねば

首相は、恵まれない学生のため「給付型奨学金や授業料の減免措置を大幅に増やす」と述べた。

これには誰も異存はあるまい。

経済協力開発機構（OECD）の調査では、日本の教育への公的支出の対国内総生産（GDP）比は3・2%と比較可能な34カ国中で最低だ。一方、大学授業料はOECDで最も高い水準にある。

加えて、貸与型中心の奨学金は時代遅れと言わざるを得ない。

そもそも、対象となる低所得世帯の学生は家族の援助を期待できない。卒業後も、所得が伸びない低成長の時代には、返済が重荷になりやすい。

こうした学生への奨学金は、給付型に切り替えるべきだ。

仮に幼児から高等教育まで完全に無償化した場合、4兆円かかると見込まれる。ここでも優先順位を付ける必要がある。

まずは本当に必要な低所得層に支援を絞るのが妥当だ。段階的に何をどこまで広げるか、はその後の検討課題ではないか。

野党時代には、旧民主党政権による高校授業料無償化を「ばらまき」と批判していた。

それが突然、重点政策になったのは、首相が目指す改憲項目として9条とともに教育無償化を挙げたことが大きいのだろう。

改憲への賛同者を増やす誘い水ととられても仕方がない。あまりに安易である。

■多様な財源の確保を

「人づくり革命」の内容は生煮えで、取って付けたような印象が否めない。財源を消費税の増税分とした点も乱暴だ。

教育への公費負担を増やす際、格差是正の視点が欠かせない。

税制全体を見渡し、再分配の強化へ明確にかじを切らなければならない。

所得税、資産課税などの改革はもちろん、教育分野では、子や孫に教育資金を一括贈与する場合、1500万円まで非課税といった優遇税制も見直しが必要だ。

育児も教育も当事者にとっては、極めて切実な問題である。

聞こえのいい目標を並べ、単なる選挙向けのスローガンに終わらせるのは許されない。

各党は有権者に、説得力ある制度設計を提示してもらいたい。

（社説）衆院選 社会保障の将来 甘い言葉で「安心」得られぬ

朝日新聞 2017年10月1日

「社会保障制度を全世代型へと転換する。急速に少子高齢化が進む中、決意しました」

衆院解散を表明した記者会見で、安倍首相はそう強調した。「全世代型」への柱として「子育て世代への投資の拡充」を唱え、2年後に予定する消費増税分から財源を確保するとした。その是非を国民に問うという。

だが、深刻な少子高齢化も、高齢者向けと比べて手薄な現役世代への支援の必要性も、以前から指摘されてきたことだ。

8年前には麻生内閣の「安心社会実現会議」が「全世代を通じての切れ目のない安心保障」を打ち出した。政権交代を経てもこの考えは引き継がれ、旧民主党政権は社会保障・税一体改革大綱で「社会保障を全世代対応型へ転換」と掲げた。安倍内閣のもとでも、「社会保障制度改革国民会議」が4年前に「全世代型の社会保障」を提言している。

方向に異を唱える人はいないだろう。政治の怠慢で進まなかったのが実態である。

■繰り返される議論

首相官邸が主導し、社会保障を議論する有識者会議が設けられるようになったのは、2000年代に入ってからだ。

高齢化で年金や医療などの給付が膨らむ一方、少子化で支え手は減っていく。制度を維持していくには、給付を見直しながら、負担についても保険料や自己負担に加えて税制も一体で考え、縦割りを排して政府全体で検討する必要がある。そうした問題意識が背景にある。

以来、内閣が代わるたびに「国民」や「安心」「改革」といった言葉をちりばめた会議ができ、提言がまとめられた。

その内容は、多くの部分で重なり合う。「女性、高齢者、障害者が働きやすい環境を整え支え手を増やす」「高齢者であっても負担可能な人には負担を分かち合ってもらう」「子育て世代への支援、若者の雇用不安への対策の強化」……。

取り組むべき課題は十数年の議論で出尽くしている。必要なのは、具体策をまとめて実行に移す、政治の意思と覚悟だ。とりわけ、給付の充実と表裏であるはずの負担増を正直に語れるかどうかを試金石となる。

■負担増こそが論点

安倍首相は、消費増税分のうち、国の借金減らしに充てる分の一部を新たな施策に回し、安定した財源にするとしている。

だが、この考え方は危うさをはらむ。

日本は「中福祉」の社会保障と言われるが、それに見合う財源が確保されておらず、国債の発行という将来世代へのつけ回しに頼っている。消費税率を10%にしても、不足分の解消にはほど遠い。高齢化などに伴う社会保障費の自然増を毎年5千億円に抑えるやりくりでしのいでいるのが近年の状況だ。

消費増税の用途を変えらるとなると、社会保障費の伸びを今以上に抑えるのか。あるいは、国債発行に頼ってさらにつけ回しを増やすのか。そうした点も一緒に示さなければ、国民は是非を判断しようがない。

給付の充実だけを言い、社会保障制度への影響には触れず、財政再建への見取り図も示さない。そうした態度では、単なる人気取り政策と言うしかない。

そもそも、給付が負担を大きく上回る構造を抜本的に改めていくことが問われ続けているのだ。今後、高齢者でも所得や資産に余裕のある人には負担を求めることや、医療・介護の給付範囲と負担のあり方なども検討課題としていかざるを得ないだろう。

そうした痛みを伴う改革や負担増の具体案と道筋を示し、将来の社会保障の姿を描く。それこそが政治の役割であり、国民に信を問うべきテーマである。

■一体改革をどうする

消費増税の用途変更を打ち出した与党に対し、「希望の党」代表の小池百合子・東京都知事は消費増税の凍結を語る。

与党との対立の構図を作る狙いのようなのだが、では社会保障についてどのようなビジョンを持っているのか。

希望の党への合流を掲げた民進党の前原誠司代表は、消費税を増税した上で教育や社会保障の充実で充てると訴えていた。統一した見解を早急に明らかにするべきだ。

国民のニーズの変化に対応して社会保障の仕組みを見直し、少子高齢社会のもとでも安定した制度にしていく——。誰が政権についても避けて通ることのできない課題である。人口減や財政難の深刻さを考えれば、とりうる政策の幅はそれほど大きくはない。

5年前、民主（現民進）と自民、公明の与野党3党が決めた社会保障と税の一体改革は、社会保障とそのため負担を政争の具にしないという、政治の知恵だと言える。

風前のともしびの一体改革の精神を大切にするか。目先の甘い話を競い合うか。すべての政党が問われている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

